



国土交通省 関東地方整備局

Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, Kanto Regional Development Bureau.

平成 29年 8月 10日

国土交通省 関東地方整備局

港湾空港部

記者発表資料

「第2回北海道荷主意見交換会」を開催しました

関東地方整備局では、荷主の視点から京浜港の利便性向上を図り、利用促進に繋げるべく、海上コンテナ輸送を利用する荷主企業を対象に、物流効率化等に関するニーズの把握、港湾での取組に関する情報発信、企業間の情報交換等を目的として、「荷主意見交換会」を平成23年度から開催しています。

平成29年7月21日に神奈川県横浜市において、国土交通省北海道開発局・関東地方整備局の共催により、「第2回北海道荷主意見交換会」を開催しました。

同会には、北海道の荷主企業と京浜港及び北海道の港湾関係行政機関が出席し、国際コンテナ物流の課題や効率化等について意見交換を行いました。意見については、今後の国際物流効率化への取組に反映させていくことを相互に確認しました。

発表記者クラブ

竹芝記者クラブ・神奈川建設記者会・横浜海事記者クラブ・物流専門紙・その他専門紙

問い合わせ先

関東地方整備局 港湾空港部 クルーズ振興・港湾物流企画室

室長 今野 頼夫 (こんの よりお)

専門官 亀山 孝子 (かめやま たかこ)

電話 045-211-7437 FAX 045-211-0204

「第2回北海道荷主意見交換会」の開催結果

■開催日時 平成29年7月21日(金) 13:30～17:30

■開催場所 第1部 意見交換会 13:30～15:30 (会場:横浜第2合同庁舎)

第2部 横浜港視察 16:00～17:30

(港湾業務艇「たかしまⅡ」にて海上より横浜港を視察)

■参加荷主企業

いすゞ自動車株式会社、スウェーデンハウス株式会社 計2社 (50音順 敬称略)

■議事

- (1) 北海道の港湾の概要 (北海道開発局)
- (2) 国際コンテナ戦略港湾政策の推進 (関東地方整備局)
- (3) 物流総合効率化法について (関東運輸局)
- (4) コンテナ貨物集貨支援事業の取組状況 (横浜川崎国際港湾株式会社)
- (5) 各港湾管理者の取組 (苫小牧港管理組合、東京港、横浜港、川崎港)
- (6) 各荷主企業の国際物流動向に関する意見交換

■主な意見

(苫小牧港利用の課題)

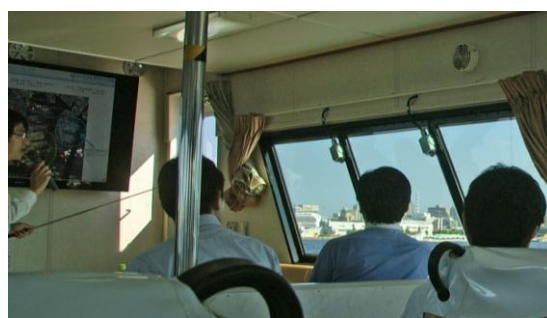
- ・ 冬場の強風で苫小牧港のコンテナヤードがクローズし、貨物を搬出できないことがあった。風の対策を講じてほしい。

(内陸輸送について)

- ・ 他社とコンテナマッチングを試みているが、コンテナのタイプや、出荷のタイミングなどが合わず、実現できていない。
- ・ 業種的に取扱貨物の大半が輸入のため、同業種間でのコンテナマッチングは難しい。マッチング成立のためには、異業種との交流が必要。交流の場を設けてほしい。
- ・ コンテナラウンドユースに対し船社間で温度差があるため、船社の理解を得ることが課題である。
- ・ 取扱い船社やコンテナ取扱量が多く、必要な時に必要なコンテナ数を調達できる内陸デポがあれば利用したい。



【意見交換会の様子】



【横浜港視察の様子】